

## 水道事業ガイドラインに基づく業務指標（工業用水道事業）

安全で良質な水								
分類	区分	番号	PI名	R2 PI値	R3 PI値	R4 PI値	単位	計算式
運営管理	施設管理	A203	配水池清掃実施率	0.0	0.0	0.0	(%)	(5年間に清掃した配水池有効容量 / 配水池有効容量) × 100

安定した水の供給								
分類	区分	番号	PI名	R2 PI値	R3 PI値	R4 PI値	単位	計算式
運営管理	施設管理	B101	自己保有水源率	0.0	0.0	0.0	(%)	(自己保有水源水量/全水源水量)×100
		B102	取水量1m <sup>3</sup> 当たり水源保全投資額	該当しない	該当しない	該当しない	(円/m <sup>3</sup> )	水源保全に投資した費用/年間取水量
		B103	地下水率	0.0	0.0	0.0	(%)	(地下水揚水量 / 年間取水量)×100
		B104	施設利用率	34.0	35.0	35.3	(%)	(一日平均配水量/施設能力)×100
		B105	最大稼働率	42.7	42.3	42.1	(%)	(一日最大配水量/施設能力)×100
		B106	負荷率	79.7	82.8	83.8	(%)	(一日平均配水量/一日最大配水量)×100
		B108	管路点検率	100.0	122.7	122.0	(%)	(点検した管路延長 / 管路延長) × 100
		B109	バルブ点検率	0.0	7.6	2.7	(%)	(点検したバルブ数 / バルブ設置数) × 100
		B111	有効率	99.5	99.0	99.1	(%)	(年間有効水量 / 年間配水量) × 100
		B112	有収率	99.5	99.0	99.1	(%)	(年間有収水量/年間配水量)×100
		B113	配水池貯留能力	0.31	0.30	0.30	(日)	配水池有効容量/一日平均配水量
		B117	設備点検実施率	45.8	40.6	40.6	(%)	(点検機器数/ 機械・電気・計装機器の合計数) × 100
	事故災害対策	B201	浄水場事故割合	3.50	3.50	3.00	(件/10年・箇所)	10年間の浄水場停止事故件数 / 浄水場数
		B204	管路の事故割合	0.0	1.2	0.0	(件/100 km)	管路の事故件数 / (管路延長/100)
		B205	基幹管路の事故割合	0.0	1.2	0.0	(件/100 km)	基幹管路の事故件数/(基幹管路延長/100)
		B206	鉄製管路の事故割合	0.0	1.2	0.0	(件/100 km)	鉄製管路の事故件数 / (鉄製管路延長/100)
		B210	災害対策訓練実施回数	1	1	1	(回/年)	年間の災害対策訓練実施回数
	環境対策	B301	配水量1m <sup>3</sup> 当たり電力消費量	0.26	0.25	0.25	(kWh/m <sup>3</sup> )	電力使用量の合計 / 年間配水量
		B302	配水量1m <sup>3</sup> 当たり消費エネルギー	2.56	2.52	2.48	(MJ/m <sup>3</sup> )	エネルギー消費量 / 年間配水量
		B303	配水量1m <sup>3</sup> 当たり二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> ) 排出量	101	105	112	(g・CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup> )	[二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> ) 排出量 / 年間配水量] × 10 <sup>6</sup>
		B304	再生可能エネルギー利用率	0.000	0.000	0.000	(%)	(再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量) × 100
B305		浄水発生土の有効利用率	100.0	100.0	100.0	(%)	(有効利用土量 / 浄水発生土量) × 100	
B306		建設副産物のリサイクル率	100.0	95.3	82.9	(%)	(リサイクルされた建設副産物量 / 建設副産物発生量) × 100	

## 水道事業ガイドラインに基づく業務指標（工業用水道事業）

安定した水の供給								
分類	区分	番号	PI名	R2 PI値	R3 PI値	R4 PI値	単位	計算式
施設整備	施設管理	B401	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率	97.8	97.2	97.1	(%)	$[(ダクタイル鋳鉄管延長 + 鋼管延長) / 管路延長] \times 100$
		B402	管路の新設率	0.00	0.00	0.00	(%)	$(新設管路延長 / 管路延長) \times 100$
	施設更新	B501	法定耐用年数超過浄水施設率	0.0	0.0	0.0	(%)	$(法定耐用年数を超過している浄水施設能力 / 全浄水施設能力) \times 100$
		B502	法定耐用年数超過設備率	59.0	50.7	68.5	(%)	$(法定耐用年数を超過している機械・電気・計装設備などの合計数 / 機械・電気・計装設備などの合計数) \times 100$
		B503	法定耐用年数超過管路率	52.8	53.2	53.1	(%)	$(法定耐用年数を超過している管路延長 / 管路延長) \times 100$
		B504	管路の更新率	0.00	0.47	0.58	(%)	$(更新された管路延長 / 管路延長) \times 100$
		B505	管路の更生率	0.000	0.000	0.000	(%)	$(更生された管路延長 / 管路延長) \times 100$
	事故災害対策	B602	浄水施設の耐震化率	0.0	0.0	0.0	(%)	$(耐震対策の施された浄水施設能力 / 全浄水施設能力) \times 100$
		B603	ポンプ所の耐震化率	0.0	0.0	0.0	(%)	$(耐震対策の施されたポンプ所能力 / 耐震化対象ポンプ所能力) \times 100$
		B604	配水池の耐震化率	100.0	100.0	100.0	(%)	$(耐震対策の施された配水池有効容量 / 配水池等有効容量) \times 100$
		B605	管路の耐震管率	64.4	64.6	64.7	(%)	$(耐震管延長 / 管路延長) \times 100$
		B606	基幹管路の耐震管率	64.4	64.6	64.7	(%)	$(基幹管路のうち耐震管延長 / 基幹管路延長) \times 100$
		B606-2	基幹管路の耐震適合率	64.4	64.6	64.7	(%)	$(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長 / 基幹管路延長) \times 100$
		B609	薬品備蓄日数	63.1	103.4	117.4	(日)	$(平均凝集剤貯蔵量 / 凝集剤一日平均使用量)$ 又は $(平均塩素剤貯蔵量 / 塩素剤一日平均使用量)$ のうち、小さい方の値
B610	燃料備蓄日数	0.0	0.0	0.0	(日)	$平均燃料貯蔵量 / 一日燃料使用量$		

## 水道事業ガイドラインに基づく業務指標（工業用水道事業）

健全な事業経営								
分類	区分	番号	PI名	R2 PI値	R3 PI値	R4 PI値	単位	計算式
財務	健全経営	C101	営業収支比率	117.4	115.5	107.0	(%)	$[(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費})] \times 100$
		C102	経常収支比率	125.2	119.4	113.5	(%)	$[(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})] \times 100$
		C103	総収支比率	144.9	138.4	128.3	(%)	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$
		C104	累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	(%)	$[\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})] \times 100$
		C105	繰入金比率（収益的収入分）	0.1	0.0	0.1	(%)	$(\text{損益勘定繰入金} / \text{収益的収入}) \times 100$
		C106	繰入金比率（資本的収入分）	0.0	0.0	0.0	(%)	$(\text{資本勘定繰入金} / \text{資本的収入計}) \times 100$
		C107	職員一人当たり給水収益	52,147	54,447	60,135	(千円/人)	$\text{給水収益} / \text{損益勘定所属職員数}$
		C108	給水収益に対する職員給与費の割合	14.0	14.5	15.9	(%)	$(\text{職員給与費} / \text{給水収益}) \times 100$
		C109	給水収益に対する企業債利息の割合	0.0	0.0	0.0	(%)	$(\text{企業債利息} / \text{給水収益}) \times 100$
		C110	給水収益に対する減価償却費の割合	36.9	35.1	36.3	(%)	$(\text{減価償却費} / \text{給水収益}) \times 100$
		C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合	0.0	0.0	0.0	(%)	$(\text{建設改良のための企業債償還元金} / \text{給水収益}) \times 100$
		C112	給水収益に対する企業債残高の割合	0.0	0.0	0.0	(%)	$(\text{企業債残高} / \text{給水収益}) \times 100$
		C113	料金回収率	129.8	126.6	113.9	(%)	$(\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$
		C114	供給単価	52.2	50.7	49.9	(円/m <sup>3</sup> )	$\text{給水収益} / \text{年間有収水量}$
		C115	給水原価	40.2	40.0	43.8	(円/m <sup>3</sup> )	$[\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不要品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})] / \text{年間有収水量}$
C118	流動比率	2,788.3	2,135.4	2,512.4	(%)	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$		
C119	自己資本構成比率	91.6	92.2	93.4	(%)	$[(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計}] \times 100$		
C120	固定比率	68.2	64.3	62.1	(%)	$[\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益})] \times 100$		
C121	企業債償還元金対減価償却費比率	0.0	0.0	0.0	(%)	$(\text{建設改良のための企業債償還元金} / \text{当年度減価償却費}) \times 100$		
C122	固定資産回転率	0.12	0.11	0.12	(回)	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / [(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2]$		
C123	固定資産使用効率	25.2	26.4	26.6	(m <sup>3</sup> /万円)	$\text{年間配水量} / \text{有形固定資産}$		
組織・人材	人材育成	C201	水道技術に関する資格取得度	1.29	1.80	1.67	(件/人)	$\text{職員が取得している水道技術に関する資格数} / \text{全職員数}$
		C202	外部研修時間	5.2	8.5	6.4	(時間/人)	$(\text{職員が外部研修を受けた時間} \times \text{受講人数}) / \text{全職員数}$
		C203	内部研修時間	0.7	1.0	2.2	(時間/人)	$(\text{職員が内部研修を受けた時間} \times \text{受講人数}) / \text{全職員数}$
		C204	技術職員率	81.0	85.0	83.3	(%)	$(\text{技術職員数} / \text{全職員数}) \times 100$
		C205	水道業務平均経験年数	10.7	12.0	11.7	(年/人)	$\text{職員の水道業務経験年数} / \text{全職員数}$
		C206	国際協力派遣者数	0	0	0	(人・日)	$\Sigma (\text{国際協力派遣者数} \times \text{滞在日数})$
		C207	国際協力受入者数	0	0	0	(人・日)	$\Sigma (\text{国際協力受入者数} \times \text{滞在日数})$
	業務委託	C302	浄水場第三者委託率	0.0	0.0	0.0	(%)	$(\text{第三者委託した浄水場の浄水施設能力} / \text{全浄水施設能力}) \times 100$